

平成 24 年郡山市議会 3 月定例会提案理由

(平成 24 年 2 月 23 日)

本日ここに、平成24年郡山市議会 3 月定例会の開会にあたり、当面する市政の課題並びに今回提出いたしました平成24年度当初予算案をはじめとする議案の概要等についてご説明を申し上げます。

はじめに、東日本大震災からまもなく1年が経過しようとしておりますが、被災された皆様に対しまして、心よりお見舞いを申し上げますとともに、1年目を迎える3月11日に、犠牲となった方々に哀悼の誠を捧げるため、郡山駅西口駅前広場において「**郡山市東日本大震災一周年追悼式**」を実施いたします。

また、今日まで、市民の皆様をはじめ、全国の自治体や団体、個人の皆様から多くの温かいご支援をいただいておりますことに改めまして感謝と御礼を申し上げます。

本市におきましては、地震発生直後から市民の皆様の安全・安心を第一に、復旧作業、放射線対策に取り組んできたところでありますが、今後におきましても、これまで同様に厳しい状況が続くと思われまますことから、本年を郡山市の「復興元年」そして「除染活動元年」と位置づけ全力を傾注してまいりたいと考えております。

次に、**最近の景気動向**について申し上げます。

我が国の経済は、内閣府が発表した2月の月例経済報告において、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」として、基調判断を4か月連続で据え置いています。先行きについても、「各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響

響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」としております。

また、日銀福島支店の2月の金融経済概況においては、「県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。」としておりますが、雇用情勢については、郡山公共職業安定所管内の平成23年12月の有効求人倍率は、0.86倍で、前月に対して0.02ポイント上昇しているものの、全国の失業率が4.6パーセントと引き続き高い水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

次に、**国の平成24年度予算**については、引き続き東日本大震災からの復興に切れ目なく対応するため、「東日本大震災復興特別会計」を創設し、また、日本経済社会の真の再生のため「日本再生重点化措置」を実施するとともに、「中期財政フレーム」を遵守しつつ、さらに徹底して無駄を排除することなどにより、平成23年度当初予算と比べ、2兆777億円減少の90兆3,339億円を一般会計の総額フレームとしました。

1月31日に閣議決定した平成24年度の地方財政計画においては、歳入面では、通常収支分と別枠で、「東日本大震災分」による被災団体への財政状況等を考慮した震災復興特別交付税が確保され、地方交付税が7,666億円の増となるなど、一般財源総額は、60兆3,192億円で、1.4パーセント増額されているものの、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係費や震災復興への財政需要が増加することなどから、徹底した節減合理化が求められており、地方財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

次に、**分権型社会の推進**については、昨年4月に「地域主権戦略大綱」に基づき「地域主権3法」が成立し、8月には第二次一括法が成立するなど、真の分権型社会に向けた第一歩を踏み出しましたが、「権限移譲」や「義務付け・枠付け」の見直し、さらには地方財政の充実強化など、多くの課題を抱えております。

本市といたしましては、住民に最も身近な基礎自治体の意見を取り入れるとともに、地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案及び実施について

は、「国と地方の協議の場」等において、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を推進するよう、全国市長会や中核市市長会を通して強く要請してまいります。

次に、**平成 24 年度の市政運営**にあたりましては、東日本大震災や原子力災害からの一日も早い再生を図ることを最重点課題と位置づけ、郡山市復興基本方針に基づき「原子力災害対応」「市民生活の再生」「産業の再生・発展と雇用の創出」「防災体制の再構築」「新たなエネルギー社会の構築」を5本の柱として、各種復旧・復興施策に最優先に取り組んでまいります。

また、東日本大震災や原子力災害による影響のほか、人口減少や少子高齢化の進行、さらには地方分権の推進など社会経済情勢の変化に対応するため、平成 25 年度から 29 年度を計画期間とする本市のまちづくりの指針「郡山市第五次総合計画後期基本計画」を策定し、将来を担う子どもたちが安全・安心して暮らせる魅力あるまちづくりを推進してまいります。

続きまして、**主要な事業の状況**について申し上げます。

はじめに、**東京電力福島第一原子力発電所事故による放射線対策**につきましては、これまで子どもの健康を最優先に、他に先がけて小中学校校庭等の表土除去を実施するとともに、「放射性物質除染マニュアル」を作成し、町内会やPTAなど市民の皆様との協働により線量低減に努め、さらに、食品等の安全確保や積算線量計による健康管理を行うなど積極的に推進してまいりました。

また、一般住宅の除染についてであります。モデル除染事業として、池ノ台地区の住宅一戸について、放射線量や除染の方法などをこれまで調査研究してまいりましたが、本日から除染作業を実施いたします。

この住宅の除染については、屋根の洗浄、庭の芝や表土の除去、樹木の剪定などを行い、空間線量の低減効果を検証し、引き続き同じ地区の100戸程度を対象としたモデル除染を行い、効果的かつ迅速な除染の手法を確立してまいります。

今後、「郡山市ふるさと再生除染計画」に基づき、平成 27 年度までに、一般住宅をはじめ、農用地、道路、側溝などについて、空間線量が比較的高い区域から順に効果的、効率的な方法による除染を進め、市内全域の追加被ばく線量を高さ 1 メートルにおいて年間 1 ミリシーベルト(毎時 0.23 マイクロシーベルト)未満とすることを目指して、生活環境の再生に努めてまいります。

また、子どもや妊婦、高齢者をはじめ、全ての市民の長期的な健康管理を実施するため、保健所内に設置する「放射線健康管理センター」において、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施することといたしました。

甲状腺超音波検査につきましては、現在、福島県立医科大学において具体的な実施方法等について検討していることから、今後においても、福島県立医科大学並びに郡山医師会と協議してまいります。

さらに、飲料水や食品等の検査については、水道局、保健所のほか農業センター等で実施してまいりましたが、3 月からは、行政センターや地域公民館において市民が検査を希望する食品の放射性物質検査を実施するなど、一層の充実を図ってまいります。

次に、**東日本大震災に係る損壊建物の解体撤去事業**につきましては、現在、約 1,900 件の申込みがあり、すべての解体撤去には、なお時間を要することから、平成 24 年度においても、市民生活の安全・安心の確保のため事業を進めてまいります。

次に、**浸水対策**についてであります。平成 22 年 7 月の集中豪雨や昨年 9 月の台風 15 号などによる都市型浸水被害が近年多発しております。そのため、これまでも実施してきた排水路や雨水幹線の整備に加え、可動式内水処理ポンプ及び集水ピットの整備のほか、新合流式下水道緊急改善事業などを計画的に推進してまいります。

さらに、「洪水ハザードマップ」を取り入れた、浸水や避難に関する情報を分かりやすく提供する「浸水ハザードマップ」を作成するなど、ハード・ソフトの両面から浸水被害軽減対策に努めてまいります。

次に、**新たな産業づくりと企業誘致の推進**についてであります。新たな企業の進出は、雇用機会の創出や地域経済の活性化に大きな効果が見込まれることから、今後も国の施策や企業の設備投資動向などの情報をいち早く収集するとともに、企業立地促進助成事業を拡充するほか、県などと連携し、被災した企業の受け入れ体制を整備するなど、これまで以上に積極的な企業誘致に取り組んでまいります。また、その受け皿となる工業団地の整備として、郡山西部第一工業団地の環境影響評価を引き続き実施してまいります。

さらに、本市が、国及び県に対して強力に誘致活動を行ってまいりました**再生可能エネルギーの研究拠点施設**につきましては、去る1月5日に、設置者である「独立行政法人 産業技術総合研究所」において、本市の西部第二工業団地に研究施設を新設することが正式に決定されたところであり、これにより、関連企業の進出や雇用拡大が期待されるところであります。

次に、**フロンティア大使**につきましては、本市にゆかりのある各界で活躍されている方々を委嘱しておりますが、このたび、新たな大使として、^{やない}箭内^{みちひこ}道彦氏にご就任いただきました。

箭内氏は、本市のご出身で、現在、クリエイティブディレクターとして活躍をされており、昨年9月には、郡山スケート場において「L I V E 福島風とロック S U P E R 野馬追」を開催し、多くの市民の皆様にも勇気と感動を与えていただくなど「音楽都市 こおりやま」のフロンティア大使として、ふさわしい方であり、今後大いに本市のイメージづくりやPR活動にご助言や応援をいただけるものと期待しております。

次に、**新たな交通体系の整備**として、新駅の設置についてであります。本年度は、J R 郡山駅と喜久田駅間の基本調査を実施しており、平成24年度においては基本設計及び周辺施設整備計画の策定を行ってまいります。

また、スマートインターチェンジにつきましては、郡山インターチェンジ周辺の混雑緩和をはじめ、広域交流の促進や災害時における緊急車両の円滑な移動の確保などの観点から、郡山インターチェンジと郡山南インターチェンジとの中間地点に設置するための基本調査を進めてまいります。

次に、「**地域伝統芸能全国大会**」についてであります。この大会は、国内外で受け継がれてきた地域伝統芸能の競演を通し、観光及び地域商工業の振興と伝統芸能の活性化を図ることを目的に、平成5年から全国各地で開催されているものであります。平成24年度は、第20回目の節目を迎える年であり、本市をメイン会場に、会津若松市をサブ会場として10月に開催することが決定いたしました。

大会の開催により、本市に活力を取り戻すとともに、復興に向け前進している本市の姿と地域資源の魅力を全国に発信してまいります。

次に、「**第68回冬季国体スピードスケート競技会**」についてであります。昨年末に東京都から正式な申し入れがあり、本市といたしまして「磐梯熱海スポーツパーク 郡山スケート場」での開催を受け入れる旨を表明いたしました。

平成25年1月の開催に向け、施設改修をはじめとして、大会の運営等に支障が生じないよう万全を期すとともに、被災地支援という東京都のご厚意にしっかりと応え、本市の元気な姿を全国に発信してまいりたいと考えております。

次に、「**第19回郡山シティーマラソン大会**」についてであります。平成24年度においては、震災からの復興を象徴する事業の一つに位置づけ、10月8日・体育の日に開催することといたしました。

また、大規模改修を行っております開成山陸上競技場の再オープン記念事業も同大会に合わせて開催し、アトラクションや物産品の販売を行うことにより、大会を大いに盛り上げてまいります。

次に、「**楽都 こおりやま**」の推進についてであります。3月18日には、市民文化センターの再オープン記念事業として、全国トップレベルの合唱団を招いた、「全国合唱祭」を開催するのをはじめ、「全国学校合奏コンクール」が、今年度の第50回大会を機に、その歴史に幕を閉じたことから、関係者の方々が、新たに「日本学校合奏コンクール委員会」を組織し、豊かな感性や

音楽性の育成を願い、その記念すべき第1回大会を、11月10日、11日にわたり「**日本学校合奏コンクール全国大会グランドコンテスト in 郡山**」として本市の文化センターにおいて開催することとなりました。

また、市民の皆様や市内音楽団体等との連携により「“音楽都市こおりやま”市民音楽祭」を開催するほか、市内各所で開催されている音楽イベント等の情報発信に努めるとともに、優れた文化芸術の鑑賞機会を市民に提供するなど市内外に「楽都 こおりやま」を発信してまいります。

次に、**市民協働によるまちづくりの推進**についてであります。町内会、NPO、ボランティア、行政等の情報の共有化や、NPO同士がそれぞれの特性を生かした活動を行い相互の連携機能の充実を図るため、「(仮称)こおりやまNPO連絡会議」を設置し、充実を図りながら、「信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまちづくり」を推進いたします。

次に、「**2012年第5回スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲーム・福島**」につきましては、去る2月10日から12日までの間、本市と猪苗代町を会場として、アルペンスキーやフィギュアスケートなど7種目の競技に、33都道府県の約900人の選手団及び約2,300人の大会役員やスタッフ等をお迎えし、盛大に開催されました。

本市にとりましては、東日本大震災後初めて郡山市の施設を利用して開催された全国規模のスポーツ大会であり、市職員をはじめ、スポーツ団体やコンベンションビューロー等関係団体等の協力のもと、大会が円滑に進むよう積極的に支援を行い、「元気な郡山」を全国に発信しました。

続きまして、**平成24年度当初予算編成**について申し上げます。

平成24年度予算においては、歳入面で市税の大幅な減収など厳しい状況が見込まれるなか、国・県交付金など特定財源の確保に努めるとともに、平成24年度を東日本大震災からの復興元年と位置づけ、「郡山市復興基本方針」を踏まえ、「郡山市第五次総合計画第五次実施計画」における「負けないぞこおりやま！元気いっぱいリーディングプロジェクト」を中心に予算の重点配分

を行い、過去最大規模の予算を編成したところであります。

それでは、「負けないぞこおりやま！元気いっぱいリーディングプロジェクト」の**主要な事務事業**について申し上げます。

はじめに、**原子力災害対応**についてであります。重点期間である平成 24 年度においては、一般住宅や農地のほか、学校・保育所などの公共施設の除染、及び、市民の皆様との協働による「線量低減化活動支援事業」などの経費 336 億円を計上し、速やかな除染と安全な生活環境の再生に努めてまいります。

また、市民の皆様の健康管理を行うため、「放射線健康管理センター」の設置・運営を行うほか、空間線量を測定するための放射線量測定器の貸出しに加え、16 歳以上の市民自らが積算線量を測定できる電子積算線量計の貸出しを継続するとともに、原発事故等の影響を踏まえた市民の健康管理について「(仮称)第二次みなぎる健康生きいきこおりやま 21」を策定し、安全・安心な市民の健康管理に努めてまいります。

食品等については、すでに実施している飲料水、農作物、学校給食等放射性物質検査に加え、保健所において新たにゲルマニウム半導体検出器を 2 台導入し、市内で製造、販売されている食品の放射性物質検査を行うとともに、原発事故等の影響を踏まえた「(仮称)第二次郡山市食育推進計画」を策定し、安全・安心な食育の推進を図ってまいります。

次に、**市民生活の再生**についてであります。震災により大きな被害を受けた中央公民館及び勤労青少年ホームにつきましては、補強による耐震は困難であることから、平成 24 年度においては、解体工事に加え、市民の代表者等により設置する検討委員会のご意見を伺いながら、基本設計及び実施設計を行い早期着工に努めてまいります。

市役所本庁舎につきましては、平成 25 年 3 月末の竣工をめざし、耐震補強を行うなど、防災や省エネに配慮した整備を進めてまいります。

また、医療・福祉・子育て環境の充実につきましては、郡山医師会が、「郡

山ビッグハート」西側に、平成 25 年 4 月開校予定で準備を進めている「(仮称)社団法人郡山医師会看護専門学校」の整備に要する経費の一部を助成いたします。

さらに、子どもが安全・安心して活動できる場として、昨年 12 月 23 日に開設した「元気な遊びのひろば(ペップキッズこおりやま)」や「ニコニコ子ども館」において、新たに「楽しいリズム・みんなでライブ」事業、心と体のリフレッシュ事業「からだであそぼう」など幅広い取り組みを行い、事業の充実を図るとともに、さらなる保育環境等の向上に努めてまいります。

放課後子どもプラン推進事業については、高瀬小学校に市内 28 校目となる留守家庭児童会を開設し、根木屋小学校に市内 3 箇所目となる地域子ども教室を整備し、放課後の児童の安全で健やかな居場所づくりを推進してまいります。

また、昨年、参加者からたいへん好評を得ました「湖南林間学校」につきましては、受入人数を大幅に増やすとともに事業の充実を図り、少年湖畔の村を無料開放し、親子で宿泊体験を行う「のびのび！親子体験事業」を実施するほか、授業の一環として、市立小学校の全児童が環境学習や体験活動などを行う「わくわく！湖南移動教室」を実施し、子どもたちの元気な笑顔と親子の絆、友情の輪を広げてまいります。

次に、**産業の再生・発展と雇用の創出**についてであります。また、**農業の再生**につきましては、農産物等放射性物質対策事業として、農産物のモニタリング調査結果による放射線量分布マップを作成するとともに、農地土壤中の放射性物質の吸収を抑制する資材購入費に対する助成を行います。

風評被害対策といたしましては、農業経営への風評被害の影響を調査分析し、経営改善の支援を行うとともに、農業者の経営スキルアップを図るため、研修受講費用の助成を行います。

また、農作物等につきましては、これまで首都圏や姉妹都市の奈良市等において、郡山産米「あさか舞」をはじめ、特産品などのPRを行ったところではありますが、依然として本市農畜産物への風評被害がみられることから、平成 24 年度におきましても各種イベント等を通し、積極的な対策に努めてま

います。

次に、**商工業及び地域産業の再生**についてであります。魅力ある商店街等を形成するため各種イベントを支援するとともに、商店街等へのアドバイザー派遣やシンポジウムを開催するほか、中心市街地重点整備地区内の空き店舗を活用し、商店街の活性化を図る団体を支援し、中心市街地に賑わいと活力を取り戻すとともに、消費の活性化を図るため、昨年引き続き郡山商工会議所や郡山地区商工会広域協議会などが実施する「こおりやま全市大売出し大抽選会」を支援してまいります。

また、商店街等が設置する街路灯のLEDランプへの交換など商店街の環境を整備するとともに、地球温暖化対策に配慮した取り組みを実施してまいります。

中小企業経営安定化対策事業といたしましては、小規模事業者の資金調達の負担軽減を図るため、「小規模事業者経営改善資金利子補給事業」及び、市融資制度の一般及び成長融資にかかる信用保証料の100パーセント助成を一年間延長するなど、「中小企業融資制度事業」を充実し、中小企業者の経営安定を図ります。

さらに、産学官連携による新技術・新製品等の創出の拠点である「ものづくりインキュベーションセンター」への支援を引き続き行い、また、製造業における進出企業と地元企業及び地元企業間の新たな取引拡大のために企業間のマッチング・交流の場を創出する「ものづくりマッチング事業」を実施いたします。

平成14年度に策定した「郡山市工業振興計画」については、平成24年度に目標年度を迎えることから、復興特区等の活用や再生可能エネルギー研究施設を生かした産業・事業の創出など新たな視点で計画を改訂してまいります。

次に、**観光産業の活性化**についてであります。観光情報テレビ番組制作事業として、近隣市町と連携した観光情報番組を制作することにより、全国に郡山の元気を発信し、観光誘客を図ります。

また、風評被害を払しょくするため、引き続き、関係団体等との連携により首都圏や姉妹都市等で「がんばろう郡山！ 観光物産フェア」を開催し、本市の農産物や特産品のほか、観光地としての安全性を広くアピールし、物産品の販路拡大や観光誘客に努めてまいります。

さらに、経済復興のためには、経済波及効果の高い国際的な会議や全国的なイベントなど、各種コンベンションの開催が欠かせないことから財団法人郡山コンベンションビューローや関係機関等と一体となり、積極的に誘致活動を行ってまいります。

次に、**雇用機会の創出**といたしましては、平成 24 年度においても、被災した失業者等の雇用の場を確保するため、県基金を活用した「緊急雇用対策事業」の拡大を図るほか、震災復興基金を活用した若年フリーターやニートの社会参加を促す「若年者就労体験事業」を実施するなど、国・県や関係団体と連携を図り、雇用機会の拡充に取り組んでまいります。

次に、**防災体制の再構築**についてであります。小中学校は、児童生徒が一日の大半を過ごし、緊急時には住民の避難所としての役割も果たすことから、小中学校施設の大規模改造、耐震補強及び増改築事業に係る調査・設計に加え、校舎の耐震補強や屋内運動場の増改築事業を前倒しして実施いたします。

総合体育館についても、改修事業とともに耐震補強工事を行い、震災時における避難施設としての機能を兼ね備えた整備を行います。

また、木造住宅の耐震化を推進するため、木造一戸建て住宅の安全性の確認を行う診断者の派遣に加え、耐震改修の費用の一部を助成します。

さらに、今後の大規模災害への対応に役立てるため、防災ハンドブックの改訂版を全戸配布するとともに、東日本大震災の記録誌を作成し、防災知識の普及・啓発を行い、地域防災力の向上に努めてまいります。

次に、「**復興シンボル**」についてであります。東日本大震災という未曾有の大災害の記憶と教訓を後世に継承し、市民の元気と活力につながる「復

興の象徴」にふさわしいシンボルを創るため、全庁的な検討を進めるとともに、市民の皆様のご意見等を反映する学識経験者や各種団体代表者等からなる検討組織を設置します。

次に、**新たなエネルギー社会の構築**についてであります。再生可能エネルギーの取り組みについては、クリーンなエネルギーである住宅用太陽光発電システム導入促進事業の助成を拡大するほか、体験模型とパネル展示による太陽光や風力などの再生可能エネルギー啓発コーナーを市庁舎と各行政センターに巡回設置するなど啓発事業を展開し、積極的に推進してまいります。

以上の結果、一般会計当初予算は、過去最大の 1,415 億円となり、前年度当初予算と比較すると、37.1 パーセントの増となります。

また、34 の特別会計の予算総額は、853 億 6,821 万円で、前年度当初予算と比較して 0.6 パーセントの増となり、一般・特別会計の合計額は、2,268 億 6,821 万円で、前年度当初予算と比較すると、20.7 パーセントの増となります。

次に、**平成 23 年度 3 月補正予算議案**について申し上げます。

一般会計補正予算については、歳入では、特別交付税の追加交付に伴う増、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の増、市町村復興支援県交付金の増などに伴う補正を行うものであります。

歳出では、事業の確定等に伴い執行残等を減額するほか、震災復興基金の設置に伴う積立金、東日本大震災に係る損壊建物解体事業に要する経費などの増額補正を行うものであります。

この結果、一般会計の補正額は、85 億 279 万円で、補正後の予算総額は、1,341 億 2,393 万円、前年度同期と比較して 24.0 パーセントの増となります。

特別会計補正予算については、国民健康保険特別会計など 12 特別会計の事業の確定等に伴い補正を行うものであります。

この結果、特別会計補正予算は、2 億 2,344 万円の減額となり、累計では、869 億 4,940 万円となり、前年度同期と比較して 2.2 パーセントの増となります。

ます。

一般・特別会計を合わせた補正後の予算総額は、2,210億7,333万円で前年度同期と比較して14.4パーセントの増となります。

次に、**条例及びその他の議案**についてであります。当初議案では、郡山市議員報酬及び市長等給料審議会の答申を踏まえた「郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例」など、条例議案20件、その他の議案2件、平成23年度3月補正議案では、「郡山市震災復興基金条例」など、条例議案7件、その他の議案5件であり、いずれも市政執行上重要な案件を提出するものであります。

なお、本会期中に人事案件を追加提出する予定であります。

よろしくご審議の上、ご賛同を賜りますようお願い申し上げます。

以 上